

所 属	商工労働部 労働雇用課
担当(係)名	雇用対策担当 内線 3125

## ふるさと雇用再生特別基金事業

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,370,000	一般財源 1,370,000	委託料 1,087,000(県事業)
(前年度 1,140,000)	[基金充当事業]	負担金、補助及び交付金 271,800(市町村事業)

### 2 背景・現状

現下の厳しい経済情勢において、企業の雇用調整等による解雇や継続雇用の中止により、離職を余儀なくされた方の再就職が困難な状況が続いている。

### 3 事業目的

地域求職者等を雇い入れて行う事業を民間企業等に委託して実施し、人材が求められる分野へ雇用を誘導し、継続的な雇用機会を創出する。

基金総額：34.2億円（事業期間：平成21年度～平成23年度）  
平成22年度の事業規模：13.7億円

3年間の雇用創出目標数：約900人  
平成22年度の雇用創出目標数：約320人

### 4 事業概要

国のふるさと雇用再生特別交付金を財源として造成した「岐阜県ふるさと雇用再生特別基金」を活用して次の事業を行う。

#### (1) 委託事業（県事業）

地域内でニーズがあり、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち、その後の事業継続が見込まれるものを民間企業、NPO法人等に委託

【具体的な事業例】

- ・ぎふ子育てサポート事業(環境生活部)
- ・中心市街地にぎわい創出プロデュース事業(商工労働部)
- ・田舎暮らしビジネス創出支援事業(農政部) など

22年度からは、新たに民間公募事業を実施し、民間の活力と機動力をいかして、雇用の創出と地域経済の活性化を推進

【具体的な事業例】

- ・次世代新エネ/省エネ住宅普及促進事業(商工労働部)
- ・林業への異業種参入促進事業(林政部) など

#### (2) 補助事業（市町村事業）

市町村等が民間企業等へ委託して行う事業への全額補助

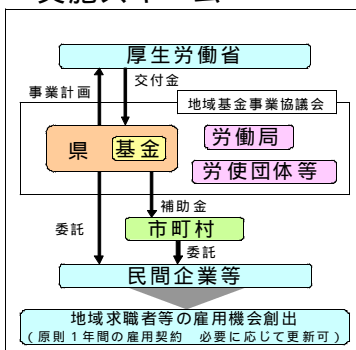
#### (3) 一時金の支給事業（県事業）

上記(1)又は(2)の事業実施のため、新規に雇用した労働者を正規社員として雇い入れた事業主に対し、一時金(30万円)を支給

#### (4) 地域基金事業協議会の運営事業（県事業）

事業計画の策定や事業の実施に当たっては、県、労働局、労使団体、学識経験者等からなる地域基金事業協議会の意見を反映

<実施スキーム>



(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費  
(明細書事業名) 緊急雇用特別対策費  
ふるさと雇用再生特別基金事業費